

2012年中堅・中小企業における「運用管理・資産管理」の利用実態とユーザ評価

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ (本社〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705 : 代表: 伊嶋謙二 TEL : 03-5244-6691 URL : <http://www.norkresearch.co.jp>) は2012年の国内中堅・中小市場における「運用管理・資産管理」の社数ベースの導入シェアおよびユーザ企業による製品/サービス評価に関する調査を実施し、その分析結果を発表した。本リリースは「2012年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の「運用管理・資産管理」カテゴリに関する速報である。

<中堅・中小企業ではセキュリティやバックアップとの「水平統合」が今後の課題>

- 日立製作所「JP1」が首位を堅持、富士通と日本マイクロソフトがそれに続く傾向が継続
- スマートデバイス活用訴求ではリスクとメリットの双方をバランス良く啓蒙することが重要
- ASP/SaaS形態での導入は全体に占める割合はまだ少ないものの着実に増加している
- 全般的にセキュリティやバックアップも含めた統合的なソリューションへのニーズが高い

対象企業 : 日本全国/全業種の500億円未満の中堅・中小企業

対象職責 : 以下のいずれかの権限を持つ社員

「情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している」

「情報システムに関する製品/サービスの選定または決裁の権限を有している」

調査実施時期 : 2012年8月

有効回答件数 : 1400社(有効回答件数)

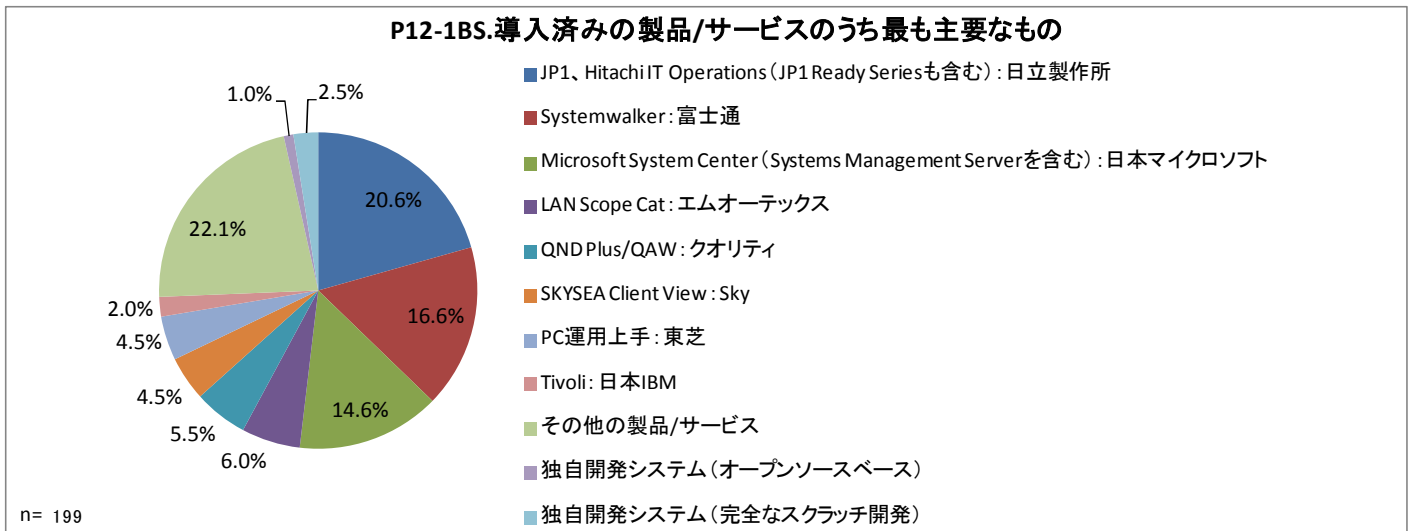
※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2012itapp_rep.pdf

日立製作所「JP1」が首位を堅持、富士通と日本マイクロソフトがそれに続く傾向が継続

以下のグラフは年商500億円未満の中堅・中小企業に対し、「導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」を尋ねた結果(導入社数ベースのシェア)である。※調査実施に選択肢として挙げた製品/サービスの一覧は本リリースの末頁を参照

2011年の調査では「JP1」「Systemwalker」「Microsoft System Center」の順であり、2012年もこれと同様のシェア順位となっている。(2011年の「JP1」には「Hitachi IT Operations(JP1 ReadySeriesも含む)」を含めていないが、2012年の集計では「JP1」と「Hitachi IT Operations(JP1 ReadySeriesも含む)」の合算として集計している)

運用管理・資産管理は適用範囲が多岐に渡るため、サーバ管理とPC管理で製品/サービスを使い分けるといった形態も想定されるが、実際に複数の製品/サービスを併用しているケースはそれほど多くない。ただし、「Tivoli」に関しては「JP1」や「Systemwalker」との併用が比較的多く、複数回答で導入済の製品/サービスを尋ねた結果の順位は4位となっている。

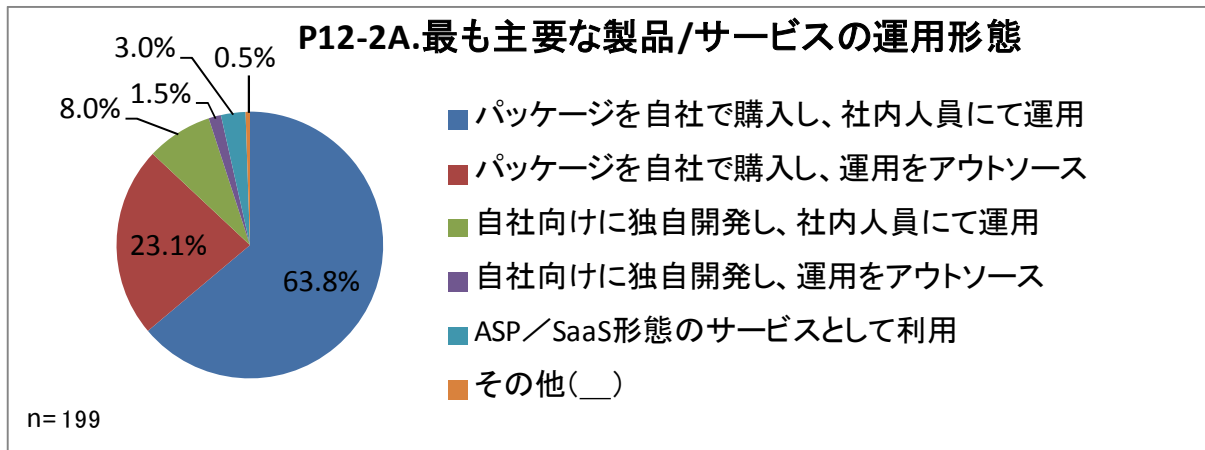


ASP/SaaS形態での導入は全体に占める割合はまだ少ないものの着実に増加している

以下のグラフは「導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」の運用形態を尋ねた結果である。

「自社向けに独自開発し、社内人員にて運用」「自社向けに独自開発し、運用をアウトソース」は2011年ではそれぞれ12.2%、2.2%、2012年には8.0%、1.5%となっており、パッケージへの遷移がまだ続いている状況といえる。ここでの「独自開発」とはパッケージと同等のものをユーザ企業が独自に作成しているのではなく、OSが標準で持つ機能を組み合わせたバッチ処理などで運用管理・資産管理をカバーしている状態を指す。

一方、「ASP/SaaS形態のサービスとして利用」については2011年が1.7%、2012年が3.0%と全体に占める割合はまだわずかだが2倍弱の増加となっている。個別カスタマイズがほとんどない一方で運用管理の作業負担は高いため、運用管理・資産管理はASP/SaaS形態への移行に適した分野といえる。こうした背景から、ASP/SaaS形態への移行は今後も徐々に増加していくものと予想される。

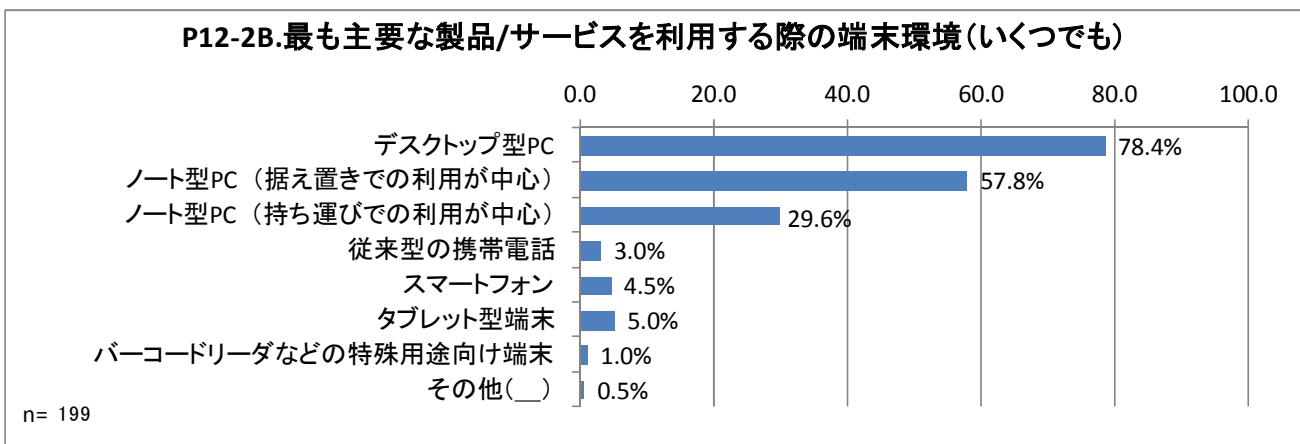


スマートデバイス活用訴求ではリスクとメリットの双方をバランス良く啓蒙することが重要

以下のグラフは「導入済みの製品/サービスのうち最も主要なもの」の端末環境を尋ねた結果である。

「スマートフォン」については2011年では5.6%、2012年では4.5%、「タブレット型端末」については2011年では2.8%、2012年では5.0%となっている。運用管理・資産管理における端末環境とは「これらの端末を管理対象とするか？」といった意味合いとなる。

タブレット型端末を試験的に企業内で利用する取り組みなどにより、タブレット型端末の割合は2011年よりも増加している。一方、スマートフォンについては微減となっている。昨今ではBYODを想定し、MDMなどの対策が必要であることを訴える動きが活発となっている。しかしリスクのみを強調しすぎると、中堅・中小企業にはスマートデバイス活用がコストのかかるソリューションと映ってしまう恐れもある。スマートデバイスの特徴を活かした売上/業務効率の向上などのプラス面も含めたバランスの良い訴求を行うことが重要である。

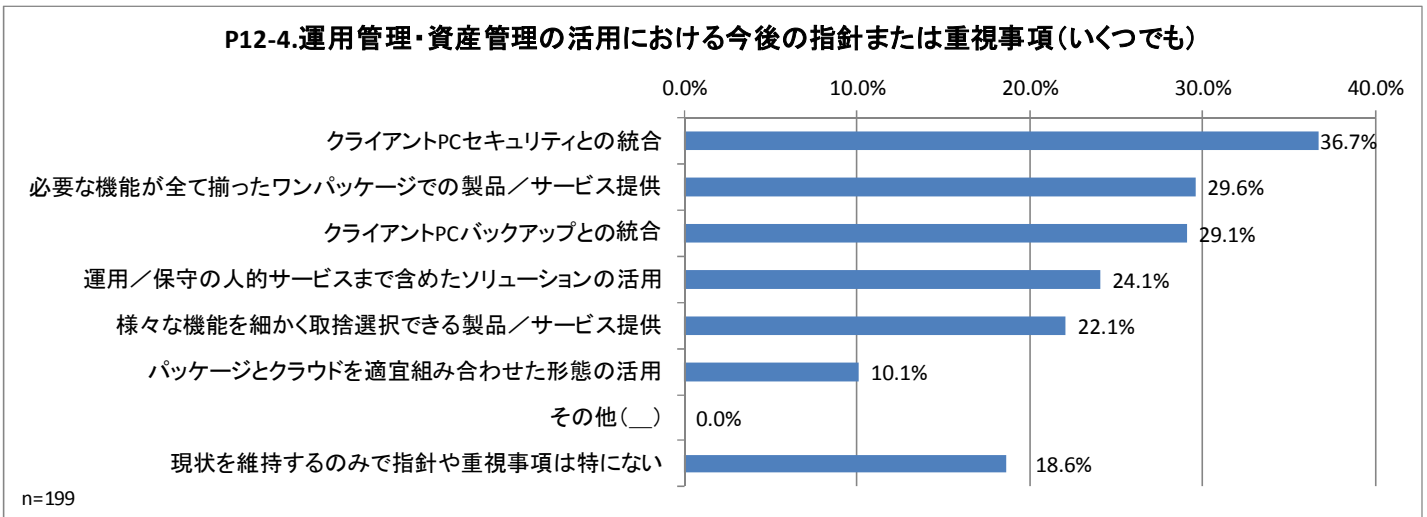


全般的にセキュリティやバックアップも含めた統合的なソリューションへのニーズが高い

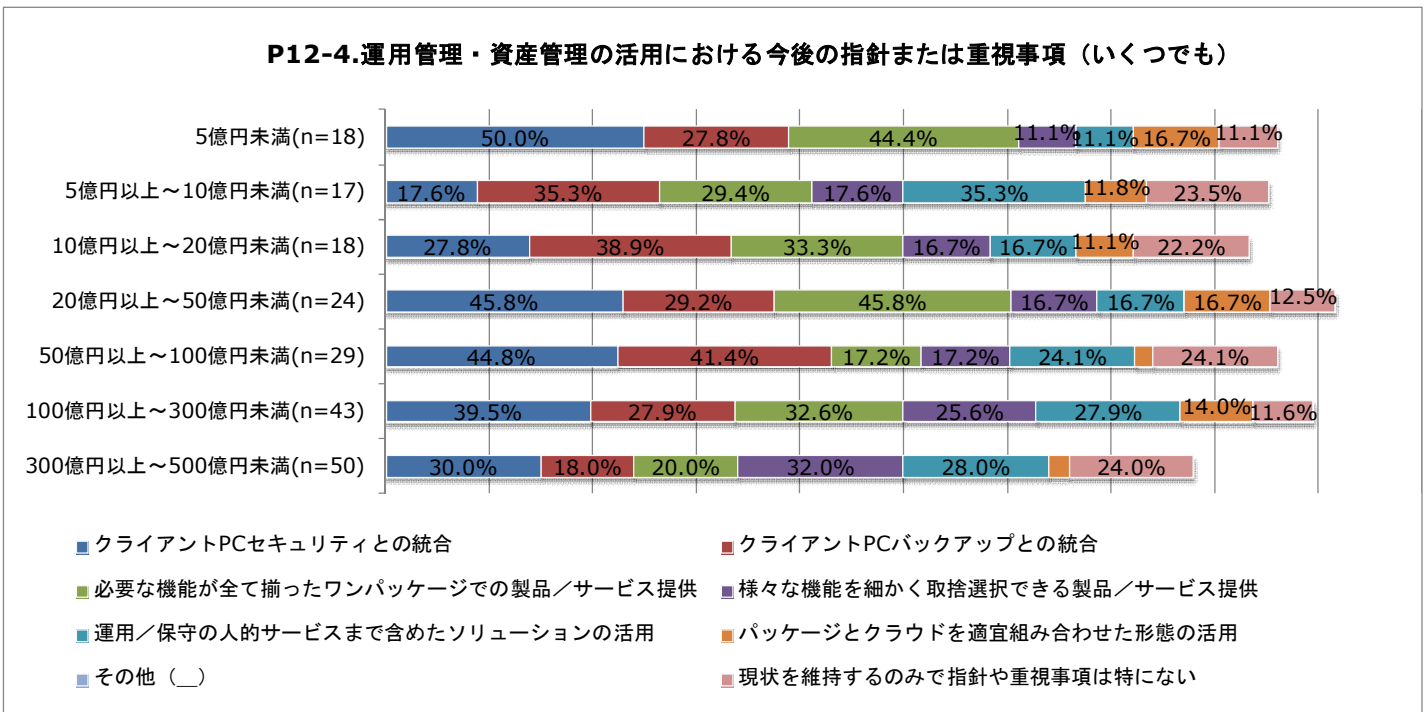
以下のグラフは運用管理・資産管理の活用における今後の指針または重視事項を尋ねた結果である。

「クライアントPCセキュリティとの統合」「必要な機能が全て揃ったワンパッケージでの製品／サービス提供」「クライアントPCバックアップとの統合」といった項目が多く挙げられている。

ユーザ企業としては運用管理・資産管理に分類される製品/サービスだけでなく、クライアントPCのバックアップやセキュリティも含めた「統合的なソリューション」を求めているといえる。



以下のグラフは上記と同じ運用管理・資産管理の活用における今後の指針または重視事項を尋ねた結果を年商別に集計したものである。



年商300億円以上～500億円未満の中堅上位企業では「様々な機能を細かく取捨選択できる製品/サービス提供」が最も多く挙げられている。一方、年商300億円未満(中堅中位および下位企業、中小企業、小規模企業)では「クライアントPCセキュリティとの統合」「必要な機能が全て揃ったワンパッケージでの製品／サービス提供」「クライアントPCバックアップとの統合」といった項目が多く挙げられている。中堅上位企業のIT活用実態は大企業に近い傾向が見られるため、中堅・中小企業全般としては「セキュリティやバックアップも含めた統合的なソリューション」へのニーズが高いと考えられる。

調査対象製品/サービス一覧

本調査では運用管理・資産管理を「ITリソースの棚卸や安定稼働の確保を担うアプリケーション」と定義している。導入社数ベースシェアに関する設問に掲載した選択肢は下記の通りである。

JP1	日立製作所
Hitachi IT Operations(JP1 Ready Seriesも含む)	日立製作所
Systemwalker	富士通
Microsoft System Center (Systems Management Serverも含む)	日本マイクロソフト
WebSAM	NEC
HP Software/OpenView	日本HP
Tivoli	日本IBM
Senju Family	野村総合研究所
BMC Managementシリーズ	BMCソフトウェア
ADMi-21	ユニアデックス
QND Plus/QAW	クオリティ
LAN Scope Cat	エムオーテックス
LANDesk Management Suite	LANDesk Software
LMIS、A-AUTO、A-LOG、Sky-Eye Tribune、BeXtation	ビーエスピー
Altiris	シマンテック
AppManager	NetIQ
CiscoWorks	シスコシステムズ
e-Care	ソリトンシステムズ
SKYSEA Client View	Sky
CA Service Management(UNICENTERも含む)	CA
ZENWorks	ノベル
パトロールクラリス	コムスクウェア
Hinemos	NTTデータ
ITAM	コア
PC運用上手	東芝
ISM CloudOne(SaaS形態) (大塚商会「セキュリティワンコインサービス」、 ソフトバンクBB(TEKIPAKI ISM CloudOne、アイネット「SAACAS」なども含む)	クオリティ
Service Desk Platform(SaaS形態)	日立システムズ
Senju Service Manager(SaaS形態)	野村総合研究所
HP SaaS(SaaS形態)	日本HP
ZeeMサービスデスク(SaaS形態)	クレオ
Windows Intune (SaaS形態)	日本マイクロソフト
上記以外のパッケージ製品またはサービス	
独自開発システム(オープンソースをベースとしたもの)	
独自開発システム(ベースとなるものがない完全なスクラッチ開発)	

本リリースの元となっている「2012年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の詳細は下記URLを参照
http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2012itapp_rep.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー：<http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ 担当：岩上 由高
 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705
 TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692
inform@norkresearch.co.jp
www.norkresearch.co.jp

NORKRESEARCH